



平成22年3月期

第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス

上場取引所(所属部) 大証第一部

コード番号 8308

(URL <http://www.resona-gr.co.jp>)

東証第一部

代表者 取締役兼代表執行役社長 檜垣 誠司

問合せ先責任者 執行役財務部長 野村 眞

TEL 03-3287-2131

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	214,450	(△18.2)	37,894	(60.3)	54,712	(△33.0)
21年3月期第1四半期	262,167	(—)	23,646	(—)	81,642	(—)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	50	85	23	02
21年3月期第1四半期	7,164	72	3,699	98

(注) 株式分割の影響につきましては、4ページをご覧ください。

(2) 連結財政状態

[参考]
(優先株式発行総額
を控除しない場合)

	総資産	純資産	自己資本 比率	1株当たり 純資産	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	39,808,869	2,263,105	5.4	△ 188 85	1,097 36
21年3月期	39,863,143	2,178,084	5.1	△ 303 63	1,053 51

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,133,388百万円 21年3月期 2,048,163百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0 00	—	10 00	10 00

(注) 1. 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。種類株式に係る配当の状況につきましては3ページをご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	430,000	(△16.4)	50,000	(35.0)	30,000	(△65.3)	27	89
通 期	850,000	(△13.2)	130,000	(13.6)	100,000	(△19.3)	59	88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年3月期第1四半期	1,139,957,691株	21年3月期	1,139,957,691株
-------------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

22年3月期第1四半期	64,152,600株	21年3月期	64,133,330株
-------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

22年3月期第1四半期	1,075,819,100株	21年3月期第1四半期	11,395,087株
-------------	----------------	-------------	-------------

(注) 株式分割の影響につきましては、4 ページをご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5 ページの【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は株式の電子化に対応するため、平成21年1月4日を効力発生日として、普通株式及び各種の優先株式の各1株を100株に分割いたしました。当該株式分割の影響につきましては、4 ページをご覧ください。

○ 種類株式の配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
丙種第一回優先株式					
21年3月期	—	0 00	—	68 00	68 00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0 00	—	68 00	68 00
己種第一回優先株式					
21年3月期	—	0 00	—	185 00	185 00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0 00	—	185 00	185 00
第1種第一回優先株式					
21年3月期	—	0 00	—	31 90	31 90
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0 00	—	28 68	28 68
第2種第一回優先株式					
21年3月期	—	0 00	—	31 90	31 90
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0 00	—	28 68	28 68
第3種第一回優先株式					
21年3月期	—	0 00	—	31 90	31 90
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0 00	—	28 68	28 68
第4種優先株式					
21年3月期	—	0 00	—	992 50	992 50
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0 00	—	992 50	992 50
第5種優先株式					
21年3月期	—	0 00	—	918 75	918 75
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0 00	—	918 75	918 75
第9種優先株式					
21年3月期	—	0 00	—	325 50	325 50
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0 00	—	325 50	325 50

【ご参考】

- 優先株式発行総額を控除しない場合の1株当たり純資産の計算式

$$\frac{\text{期末自己資本}}{\text{期末発行済普通株式数} + \text{期末発行済優先株式数}}$$

- * 期末自己資本＝連結貸借対照表上の「純資産合計」－少数株主持分
- * 発行済株式数は自己株式を除く

- 株式分割の影響

当社は、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）に基づき実施される株式の電子化に対応するため、平成21年1月4日を効力発生日として、普通株式及び各種の優先株式の各1株を100株に分割いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の21年3月期第1四半期の1株当たり情報は以下の通りであります。

1株当たり四半期純利益	71円64銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36円99銭

また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の21年3月期第1四半期の期中平均株式数（四半期連結累計期間）は1,139,508,728株であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当四半期連結累計期間における連結経常収益は前年同四半期比477億円減少して2,144億円に、連結経常利益は前年同四半期比142億円増加して378億円になりました。

内訳を見ますと、特定取引収支が前年同四半期比265億円増加して82億円に、その他業務収支が前年同四半期比243億円減少して△19億円にそれぞれなりましたほか、与信費用の減少などにより、その他経常収支が前年同四半期比234億円増加して△348億円となっております。

税金等調整前四半期純利益は前年同四半期比962億円減少して391億円となっておりますが、これは、前年同四半期には、当社の子会社である株式会社りそな銀行が東京本社ビルの売却益を計上していたためであります。

なお、税金費用を加減したあとの四半期純利益は、前年同四半期比269億円減少して、547億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末の連結総資産は前連結会計年度末比542億円減少して39兆8,088億円となりました。

資産では、有価証券は前連結会計年度末比9,076億円増加して8兆9,193億円となりましたものの、貸出金は前連結会計年度末比7,913億円減少して25兆7,178億円に、現金預け金は前連結会計年度末比2,533億円減少して1兆1,509億円となっております。

一方、負債では、コールマネー及び売渡手形が前連結会計年度末比4,399億円増加して7,767億円となりましたものの、預金は前連結会計年度末比3,060億円減少して31兆8,017億円に、借入金金は前連結会計年度末比2,362億円減少して4,112億円となっております。

また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比850億円増加して2兆2,631億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期までの当社グループの業績の推移及び今後の見通しを踏まえ、現時点において平成20年度決算発表時に公表いたしました平成21年度の連結業績予想に変更はございません。

なお、平成21年度の連結業績見通しは、通期で経常収益が8,500億円、経常利益が1,300億円、当期純利益は1,000億円と予想しております。これらは傘下子銀行の業績が主な内容ですが、傘下子銀行3社合算(単体)の経常利益は1,260億円、当期純利益は1,000億円と予想しております。

当社(単体)につきましては、傘下子銀行からの配当の減少などにより、通期で営業収益が380億円、営業利益及び経常利益は300億円、当期純利益は400億円と予想しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- 「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同適用指針を適用しております。これによる影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,150,955	1,404,333
コールローン及び買入手形	620,680	658,619
債券貸借取引支払保証金	164,010	245,111
買入金銭債権	365,756	403,411
特定取引資産	680,433	519,567
有価証券	8,919,313	8,011,712
貸出金	25,717,858	26,509,254
外国為替	55,771	78,588
その他資産	1,035,621	906,688
有形固定資産	323,004	326,503
無形固定資産	58,947	61,107
繰延税金資産	313,196	308,893
支払承諾見返	847,469	870,318
貸倒引当金	△444,150	△440,967
資産の部合計	39,808,869	39,863,143

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	31,801,767	32,107,797
譲渡性預金	625,810	582,040
コールマネー及び売渡手形	776,771	336,790
売現先勘定	786,865	790,455
債券貸借取引受入担保金	79,654	79,613
特定取引負債	139,902	122,205
借入金	411,225	647,508
外国為替	2,320	2,548
社債	861,681	825,258
信託勘定借	365,676	345,877
その他負債	779,921	898,915
賞与引当金	3,132	12,403
退職給付引当金	7,616	6,707
その他の引当金	25,867	25,901
繰延税金負債	22	22
再評価に係る繰延税金負債	30,056	30,695
支払承諾	847,469	870,318
負債の部合計	37,545,763	37,685,059
純資産の部		
資本金	327,201	327,201
資本剰余金	493,309	493,309
利益剰余金	1,294,094	1,287,467
自己株式	△86,821	△86,795
株主資本合計	2,027,783	2,021,182
その他有価証券評価差額金	54,366	△32,345
繰延ヘッジ損益	14,566	21,976
土地再評価差額金	40,778	41,712
為替換算調整勘定	△4,106	△4,363
評価・換算差額等合計	105,605	26,980
少数株主持分	129,716	129,921
純資産の部合計	2,263,105	2,178,084
負債及び純資産の部合計	39,808,869	39,863,143

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	262,167	214,450
資金運用収益	173,635	154,701
(うち貸出金利息)	142,449	133,738
(うち有価証券利息配当金)	14,968	13,803
信託報酬	6,453	4,693
役務取引等収益	40,701	36,732
特定取引収益	906	8,679
その他業務収益	31,011	5,609
その他経常収益	9,458	4,034
経常費用	238,520	176,555
資金調達費用	37,443	24,090
(うち預金利息)	22,564	14,467
役務取引等費用	9,655	9,609
特定取引費用	19,263	466
その他業務費用	8,626	7,561
営業経費	95,756	95,917
その他経常費用	67,775	38,909
経常利益	23,646	37,894
特別利益	112,374	3,948
固定資産処分益		0
償却債権取立益		3,947
特別損失	590	2,709
固定資産処分損		312
減損損失		2,396
税金等調整前四半期純利益	135,430	39,133
法人税、住民税及び事業税	4,365	4,674
法人税等調整額	48,376	△21,162
法人税等合計		△16,488
少数株主利益	1,046	909
四半期純利益	81,642	54,712

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

【ご参考】

○ 四半期信託財産残高表

科目	資 産			
	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
貸出金	109,926	0.41	112,856	0.33
有価証券	0	0.00	6,366,594	18.50
信託受益権	25,398,159	94.35	26,519,268	77.04
受託有価証券	532	0.00	501	0.00
金銭債権	327,567	1.22	353,466	1.03
有形固定資産	678,336	2.52	678,554	1.97
無形固定資産	3,570	0.01	3,570	0.01
その他債権	9,581	0.04	10,228	0.03
銀行勘定貸	365,676	1.36	345,877	1.00
現金預け金	24,262	0.09	29,421	0.09
合計	26,917,613	100.00	34,420,340	100.00

科目	負 債			
	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金銭信託	6,942,069	25.79	13,452,937	39.08
年金信託	3,490,877	12.97	4,173,367	12.13
財産形成給付信託	1,060	0.00	1,060	0.00
投資信託	14,633,581	54.36	14,820,506	43.06
金銭信託以外の金銭の信託	121,676	0.45	117,901	0.34
有価証券の信託	436,328	1.62	527,750	1.53
金銭債権の信託	353,506	1.31	373,541	1.09
土地及びその定着物の信託	114,379	0.43	120,071	0.35
土地及びその定着物の賃借権の信託	4,664	0.02	4,689	0.01
包括信託	819,468	3.05	828,512	2.41
合計	26,917,613	100.00	34,420,340	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 合算対象の連結子会社 当第1四半期連結会計期間末 株式会社りそな銀行
前連結会計年度末 株式会社りそな銀行及びりそな信託銀行株式会社